

事 業 概 要

1 総括

本市では、市民一人ひとりが明るく健康で豊かな市民生活をおくることができるように、各種の施策を推進している。当所は、このような中であって、保健衛生及び環境保全行政の科学的かつ技術的中核機関としての役割を担い、主に保健所や環境局、医療機関からの依頼検体を対象とした試験検査を行うとともに、積極的に調査研究を実施し、多くの成果を上げている。これらの成果は、国内の関連学会等で発表を行うほか、集団「新生児マス・スクリーニング」と特設「都市型水質汚濁検査技術II」の2つのJICA研修コースを通じ、世界へと伝達されている。2004年度はそれぞれ6カ国8名、6カ国6名の研修生を受入れた。さらに、開発途上国等の行政官を対象とした集団「食品保健行政」や国別「中央アジア母子保健行政」の2コースの研修の中で、各種検査技術の指導を担当するなど、国際的にも大きく貢献している。また、1998年1月にはいち早く情報管理システム(所内LANの構築及びインターネット接続)を整備し、2001年4月からは札幌市のイントラネットに移行することで、インターネットに代表されるマルチメディアやネットワーク化などの高度情報化社会に対応する、保健環境情報の収集・解析・提供業務の充実を図っている。

保健科学部門では、新生児を対象とした先天性代謝異常症等の検査や乳幼児を対象とした小児がん神経芽細胞腫マス・スクリーニングを行い、2001年度からは新たに1か月児を対象とした胆道閉鎖症検査事業を開始した。これら一連のマス・スクリーニングにより、1977年以来数多くの患児を発見し、早期治療に結び付けるなど大きな成果を上げている。また、妊婦を対象とした甲状腺機能検査も1986年から実施し、母子保健の向上に努めている。一方、厚生科学研究「わが国の21世紀における新生児マス・スクリーニングのあり方に関する研究」の班員として、新生児・乳児・妊婦を対象としたマス・スクリーニング法の開発や検査法の改良にも積極的に取り組み、成果を上げている。

微生物部門では、赤痢、コレラ等の腸管系感染症の病原菌検査を始め、食品細菌、食中毒原因菌及び結核菌等の細菌検査並びにインフルエンザウイルス、ノロウイルス、風疹抗体価及びHIV抗体等のウイルス検査を実施している。また、感染症発生動向調査事業の一環として病原体検査を行うとともに、地方感染症情報センターとして、市内で発生が多く見られる感染症の発生動向を毎週ホームページに掲載し、市民、医療機関等へ情報提供している。

食品化学部門では、食品検査として、乳・乳製品や容器包装及び清涼飲料水等の規格検査、食品添加物、残留農薬及び合成抗菌剤等の試験検査を行った。また、2003年度下期より遺伝子組換え食品の行政検査を開始した。食品以外では、家庭用品の試験検査も担当し実施した。これら検査に係る検査技術の改良等の調査研究を行うほか、厚生労働省依頼による食品添加物一日摂取量調査にも参加した。なお、食品の調査研究等により得られたデータについては、国が行っている食品中の汚染物モニタリングに資料として提供している。

大気環境部門では、大気汚染物質及び悪臭の検査を行った。また、地球環境問題調査として、酸性雨(雪)について調査を実施した他、新たな環境汚染物質として大気中の内分泌かく乱物質(環境ホルモン)についての調査を行った。この他、2001年度からダイオキシン類検査室が稼動したことに伴い、環境モニタリングを中心とするダイオキシン類検査を実施している。

水質環境部門では、河川水、事業場排水、地下水、鉱山排水等について水質または底質の検査を行い、井戸水等の飲料水検査、プール水及び浴場水の検査を行っている。また、河川水及び河川底質の環境ホルモン調査、ゴルフ場農薬による環境影響調査にも取り組んでいる。

2 保健科学係

保健科学係の試験検査業務は、1)新生児を対象とした先天性代謝異常症等のマス・スクリーニング、2)乳幼児を対象とした神経芽細胞腫マス・スクリーニング、3)1か月児を対象とした胆道閉鎖症検査、4)妊婦を対象とした甲状腺機能検査、5)保健センター（各区地域保健課）からの依頼に基づく梅毒およびB型肝炎ウイルス血清検査の5項目に大別される。これらの事業はいずれも疾病の早期発見と早期治療による心身障害の発生防止対策の一環として、予防医学の分野で大きな成果をあげている。

調査研究業務は、新生児、乳幼児、妊婦を対象としたマス・スクリーニングシステムの改善と新たな対象疾患の検討を主なテーマとして行っている。

【業務内容】

(1) 先天性代謝異常症等の新生児マス・スクリーニング（表1）

札幌市内で出生した全新生児を対象として検査を実施している。検体は乾燥ろ紙血液であり、採血は産婦人科医療機関で日齢4日から6日に行われ、衛生研究所に郵送される。その受検者数は1977年の検査開始以来、常に届け出出生数を上まわっており、2003年度の受検者数は16,043人と届け出出生数14,849人の108.0%であった。これは周辺市町村居住者が札幌市内の医療機関で出産する機会が多いためである。また、厚生省母子衛生課長通知に基づく未熟児（2,000g未満の低出生体重児）の2回採血については、306例に実施し実施率は80.3%であった。

ア 先天性代謝異常症

16,043人の新生児中15例が再採血となったが精査はなかった。

イ 先天性甲状腺機能低下症

16,043人の新生児中215例が再採血、27例が精査となった。この中から15例が患児として早期診断され、早期治療が開始された。

ウ 先天性副腎過形成症

16,043人の新生児中54例が再採血となったが精査はなかった。

(2) 神経芽細胞腫の乳児マス・スクリーニング（表2）

札幌市内に居住する生後14か月の乳児を対象として検査を実施している。

検査の案内は、衛生研究所から直接、保護者に郵送され、保護者が家庭でろ紙に尿を採取して、衛生研究所に直接郵送する。

2004年度の受検者数は11,041人であり、受検率は74.5%であった。検査の結果、51例が再検査となり、4例の精査対象者から患児はなし。

(3) 胆道閉鎖症の乳児マス・スクリーニング（表3）

2001年5月から開始した事業で、保護者は1か月児の便の色調を検査用紙に記入し、病院で実施する1か月健診の時に提出し、衛研で判定するものである。2004年度の受検者数は15,279人であり、検査の結果、4例の精査対象者から1例の患児が発見された。

(4) 妊婦甲状腺機能検査（表4）

札幌市内の産婦人科医療機関を受診し、この検査を希望する妊婦を対象として実施している。2004年度の受検者数は8,022人であり、受検率は約54.1%となった。検査の結果、58例が再検査となり、33例の精査対象者から17例が甲状腺機能異常と診断されて治療を受けた。これら妊婦では健全な妊娠の継続と健康な児の出産が得られている。

(5) 一般臨床検査（表5）

市内の保健センターからの依頼により、感染症新法及び母子保健法に基づく健康診断のための梅毒血清検査とB型肝炎ウイルス関連抗原および抗体の検査を主に実施している。梅毒血清検査は28件、B型肝炎ウイルス関連抗原・抗体検査数はそれぞれ29件と21件であった。

(6) 調査研究

調査研究を目的に医療機関等から依頼を受けた血液は先天性代謝異常症等検査用として745件、妊婦甲状腺機能検査用として709件、また尿は先天代謝異常症等検査用として389件、神経芽細胞腫検査用として480件であった。これらの検体を利用して調査研究事業を行い、また各種検査法の改良等の検討を実施した。

ア 新生児マス・スクリーニングに関する調査研究

(ア) 有機酸・アミノ酸代謝異常症、ミトコンドリア脳筋症、ピオチン代謝異常症の疑いを持つハイリスク小児の血液と尿を検査対象として、ガスクロマトグラフィ、高速液体クロマトグラフィ、DNA診断、酵素活性測定によりスクリーニングを行った。このシステムは札幌市内だけでなく北海道内のハイリスク児の早期診断に有効な手段となっている。

(イ) 先天性副腎過形成スクリーニングにおけるステロイド分析の検討を行った。

(ウ) 新生児期の血中アミノ酸挙動に関する検討を行った。

(エ) タンデムMSによるスクリーニングの検討を実施した。

(オ) ろ紙血を用いたシトルリン血症の確定診断法の検討を行った。

(カ) ムコ多糖症スクリーニングのための基礎的検討を行った。

イ 乳幼児マス・スクリーニングに関する調査研究

(ア) 1991年度より実施している1歳2か月児を対象とした神経芽細胞腫スクリーニングを引き続き行い、本症の2回目のスクリーニングの意義とスクリーニング時期の再検討のための疫学的データ解析を行った。11,041人の検査を行い、4例の精密検査を実施し患児は発見されなかった。

(イ) 胆道閉鎖症の発生状況に関する調査を実施した。

ウ 妊婦マス・スクリーニングに関する調査研究

妊婦の甲状腺機能スクリーニング検査の検討を実施した。

エ その他

(ア) ミトコンドリアDNAの変異由来の薬剤感受性難聴の診断に関する検討を実施した。

(イ) 乳幼児健診受診者の尿中ニコチン測定による受動喫煙等の試験調査を実施した。

表1 先天性代謝異常症等検査実施状況

区 分		検 査 件 数	再 検 査 数	精 密 検 査 数	患 者 数
血液濾紙	フェニルケトン尿症	16,043	1(306)	0	0
	ガラクトース血症	16,043	4(306)	0	0
	ホモシスチン尿症	16,043	5(306)	0	0
	メープルシロップ尿症	16,043	5(306)	0	0
	先天性甲状腺機能低下症	16,043	215(306)	27	15
	先天性副腎過形成症	16,043	54(306)	0	0
総 数		96,258	284(1,836)	27	15

()内は低出生体重児による再検査数

表2 神経芽細胞腫検査実施状況

区 分	検 査 件 数	再 検 査 数	精 密 検 査 数	患 者 数
神経芽細胞腫 (6か月)	2,423	13	2	0
神経芽細胞腫 (1歳2か月)	11,041	51	4	0

表3 胆道閉鎖症検査実施状況

区 分	検 査 件 数	再 検 査 数	精 密 検 査 数	患 者 数
胆 道 閉 鎖 症	15,279	-	4	1

表4 妊婦甲状腺機能検査実施状況

区 分	検 査 件 数	再 検 査 数	精 密 検 査 数	患 者 数
妊婦甲状腺機能検査	8,022	58	33	17

表5 一般臨床検査実施状況

区 分	梅 毒 検 査			B型肝炎検査		総 数
	ガラス板法	血球凝集反応 (TPHA)	精密検査 (凝集法・緒方法)	HB抗原 (s,e)	HB抗体 (s,e)	
検 査 件 数	28	28	0	29	21	106

表6 その他依頼検査実施状況

区 分		件 数
総 数		2,323
血液	先天性代謝異常症等関連検査	745
	妊婦甲状腺機能関連検査	709
尿	先天性代謝異常症等関連検査	389
	神経芽細胞腫関連検査	480

3 微生物係

微生物係は、保健所等行政機関からの依頼により、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（以下「感染症法」という）、食品衛生法及び結核予防法等に基づき、赤痢菌、腸管出血性大腸菌等の腸管系病原体及び食品の収去検査等の細菌等の検査並びにH I V、H C V、インフルエンザ、ノロウイルス等のウイルス検査を行っている。また、これら微生物検査に係わる調査研究を行っている。

さらに、感染症発生動向調査事業における地方感染症情報センターとして、市内で発生が多くみられる感染症の発生動向を週毎に当所ホームページに掲載し、市民、医療機関等へ情報提供している。2004年度における主な業務内容は次のとおりである。また、微生物検査の実施状況は表1のとおりである。

【業務内容】

(1) 細菌検査

ア 腸管系病原菌検査

腸管出血性大腸菌検査は、3類感染症発生届出に伴う患者及び接触者の便および菌株等として35検体の依頼があった。

このほか、患者発生に伴う旅行同行者やその家族等の検査依頼が、赤痢で32検体、腸チフス・パラチフスで5検体、コレラで3検体あった。

イ 食中毒菌検査

食中毒様症状を呈した患者便、吐物、保存食等344検体、2,266項目の検査依頼があった。2004年度に発生した食中毒は16事例（患者数475人）あり、そのうち微生物が原因となる事例はノロウイルス9事例（374人）、カンピロバクター4事例（28人）、サルモネラ属菌1事例（71人）であった。

ウ 食品の収去検査

本市の収去計画に基づき、牛乳、肉卵類加工品等246検体、733項目の検査依頼があった。検査項目は食品衛生法の規格基準に基づく検査及び抗生物質検査（簡易及び分別推定検査による）が主であった。

収去検査状況は表2のとおりであり、腸管出血性大腸菌O157の検査が肉類、乳製品等147検体と多かった。

エ 結核菌検査

結核予防法に基づく検診等により各区地域保健課（保健センター）等から1検体の検査依頼があった。

オ その他の細菌検査

浴場施設等のレジオネラ属菌の検査依頼が15検体、飲食店等から食品2検体の検査依頼があった。

(2) ウイルス検査

ア H I V抗体検査

各区地域保健課（保健センター）に相談に訪れ、検査を希望した者1,142人の検査依頼があった。検査は、札幌市エイズ抗体検査実施要領に基づき、P A法による一次検査（スクリーニング）を行った。

イ H C V抗体検査

肝炎ウイルス持続感染者への対応の充実を図るため、2001年7月から新たにH C V検査が導入され、2004年度は785検体の依頼があった。

ウ 風疹抗体価検査

病院及び保健センター等から成人女性（妊婦を含む）509検体の検査依頼があった。

エ ノロウイルス検査

ノロウイルスの検体数は増加の傾向にあり、2004年度は食中毒検査で256検体、収去検査で15検体、感染症検査で14検体、計285検体の検査を実施した。

(3) 感染症発生動向調査事業

感染症発生動向調査事業実施要綱に基づき、市内15箇所の医療機関（小児科10、内科4、眼科1施設）から搬入された1,064検体について病原体ウイルスの検査を行った。

検査対象疾病はインフルエンザ、咽頭結膜熱、ヘルパンギーナ、手足口病、流行性角結膜炎、急性出血性結膜炎の6疾病について患者から採取した検体の検査を行った。検査結果は表3のとおりである。

表1 微生物検査実施状況

区 分		検 体 数	検査項目数
防 疫 検 査	腸管系感染症病原菌	89	89
一 般 検 便 検 査	腸管系感染症病原菌	0	0
	寄 生 虫 卵	0	0
食 中 毒	便・吐 物	288	2,095
	食 品	47	134
	ふきとり等	9	37
収 去 検 査	食 品 の 細 菌	223	710
	抗 生 物 質	23	23
一 般 依 頼	食 品 の 細 菌	2	3
	水(浴槽水等)	15	15
	インフルエンザウイルス分離	56	56
結 核 菌		1	2
H I V抗体検査		1,142	2,284
H C V抗体検査		785	785
風 疹		509	509
トキソプラズマ		25	25
ノロウイルス(収去)		15	15
感染症発生動向調査	小児科(分離)	776	776
	内 科(分離)	127	127
	眼 科(分離)	161	161
その他		2	2
総 数		4,295	7,848

表2 収去検査実施内訳

食品の分類		微生物検査								
		検査検体数	細菌数	大腸菌群	黄色ブドウ球菌	サルモネラ属菌	腸炎ビブリオ	O157腸管出血性大腸菌	その他	細菌検査項目数
総数		246	113	121	26	76	14	147	236	733
内 訳	魚介類	35	5						45	50
	魚介類加工品	23	13	14				13		40
	肉卵類・その加工品	56	8		9	31		32	138	218
	冷凍食品									
	穀類・その加工品	5	5		5				5	15
	野菜・果物・豆類・その加工品	14	9	4				14	5	32
	菓子類	15	15	15		15		15		60
	清涼飲料水	20		20				5	8	33
	氷雪	4	4	4				4		12
	缶詰・びん詰食品									
	乳及び乳製品・その加工品	34	14	24				34	35	107
	アイスクリーム類・氷菓	8	8	8						16
	その他の食品	32	32	32	12	30	14	30	0	150

表3 感染症発生動向調査病原体検査状況

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	
小児科検体数	64	42	39	69	27	38	33	24	41	80	152	167	776	
検出 病 原 体	インフルエンザ Aソ連型										1	3	4	
	インフルエンザ A香港型	2								7	45	51	105	
	インフルエンザ B型	16	16	3						6	52	64	167	
	Aデングウイルス1型	2			4					1	2	1	10	
	Aデングウイルス2型	1	2	3	2			1	2	1	5	1	20	
	Aデングウイルス3型	3	1	2	17	3	2	2	2	10	15	5	2	64
	Aデングウイルス5型	1	1								1			3
	Aデングウイルス6型			1										1
	Aデングウイルス7型										2			2
	コクサッキーウイルスA2型			2	2	3	1							8
	コクサッキーウイルスA4型				9	2	3	1						15
	コクサッキーウイルスB4型								1					1
	コクサッキーウイルスB5型								1					1
	エコーウイルス3型									1				1
	エコーウイルス6型	1												1
	エコーウイルス7型												2	2
	エンテロウイルス9型						1		1					2
	エンテロウイルス30型			1										1
	エンテロウイルス71型				4	2	2				1	1		10
	単純ヘルペスウイルス1型				1	1					1			3
ウイルス不検出	38	22	27	30	16	29	29	17	28	40	37	42	355	
内科検体数	8	2					2	1	2	7	81	24	127	
検出 病 原 体	インフルエンザ A香港型									1	3	6	10	
	インフルエンザ B型	1									33	5	39	
	単純ヘルペスウイルス1型											1	2	
	ウイルス不検出	7	2				2	1	2	5	45	12	76	
眼科検体数	14	16	11	17	13	15	11	9	9	31	6	9	161	
検出 病 原 体	Aデングウイルス3型				2	1				2		1	6	
	Aデングウイルス4型					1							1	
	Aデングウイルス8型						1	1		2			4	
	Aデングウイルス37型		3			1	2	1	1	3			11	
	単純ヘルペスウイルス1型		1			1							2	
	ウイルス不検出	14	12	11	15	9	12	11	7	8	24	6	8	137
検体数合計	86	60	50	86	40	53	46	34	52	118	239	200	1,064	

4 食品化学係

食品化学係では、市民の食生活の安全性を確保するため、保健所及び市民等からの依頼を受け、食品の理化学検査を行っている。その内容は、食品衛生法に基づく乳・乳製品、一般食品及び清涼飲料水等の規格検査のほか、食品中の添加物、重金属、残留農薬及び残留動物用医薬品、遺伝子組換え食品等の試験である。

食品関係以外では、有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律に基づいて、肌着等の繊維製品及び住宅用洗剤等の化学製品の検査も実施している。

これらの検査に関する調査研究を実施するほか、国立医薬品食品衛生研究所の委託を受け、食品添加物一日摂取量調査に参加している。2004年度はエチレンジアミン四酢酸類の分析を担当した。

なお、食品検査業務関連の調査研究等により得られた試験データは、国立医薬品食品衛生研究所が行っている、食品中の汚染物モニタリングに提供している。

【業務内容】

(1) 食品検査

2004年度の食品総検査数は403検体1,547項目（表1）で、その内訳は、保健所から402検体1,546項目で、検査業務のほとんどは保健所からの依頼による行政検査である。保健所からの検査は、収去検査として受けたもの401検体1,545項目、苦情等の検査として受けたもの1検体1項目である（表1）。なお、検査項目は表2に示すとおりである。

収去検査について、産別の検査項目は国産品63%、輸入品37%で国産品の依頼が輸入品を1.7倍上回り（表3）、検査項目の内容としては、添加物系検査が63%、残留農薬検査が37%で、添加物系の検査依頼が多かった（表4）。

なお、残留農薬検査は、国産品が64%と輸入品に比べて高い割合を占めた（表5）。

ア 乳・乳製品規格検査

保健所により収去された牛乳、加工乳及びアイスクリーム類等について、乳・乳製品規格検査60項目（表2）を実施した（なお、乳・乳製品等の一部は、抗生物質その他の検査も実施している）。

イ 食品添加物検査

保健所からの収去検査としてソルビン酸82件、サッカリンナトリウム51件、安息香酸47件その他合成甘味料など278項目の検査を行った（表2）。

ウ 残留農薬検査及び合成抗菌剤等の検査

残留農薬検査は、野菜・果実等の収去検査として140検体、754項目の検査を行った（表5）。また、牛肉・鶏肉・鶏卵等の残留動物用医薬品について、合成抗菌剤、内寄生虫用剤、ホルモン剤等217項目について検査を行った（表2）。

エ 放射能検査

平成元年8月からヨーロッパより輸入した食品の放射能検査を実施しているが、平成16年度は1件の検査を行い、特に問題はなかった（表2）。

オ その他の規格検査等

上記の他、食品衛生法に基づく清涼飲料水の規格検査及び油脂分等の食品理化学検査を実施した。

(2) 遺伝子組換え食品検査（行政検査のみ）

組換えDNA技術応用食品の定性検査14件、定量試験14件の計28件を実施した。

未審査遺伝子組換え食品の検出、又は、審査済み遺伝子組換え食品の表示基準に照らし問題はなかった。

(3) 家庭用品検査

保健所からの依頼により、繊維製品及び家庭用化学製品の試買品について、ホルムアルデヒドやディルドリン及び容器試験など116項目の検査を実施した（表6）。

(4) 業務管理等

検査業務については、検体の取扱い及び試験手順について標準作業書を定め、業務管理を行なっている。

2004年度は、新たに食物アレルギー検査に係る標準作業書を制定した他、残留農薬、食品点物等の新規物質の標準作業書の制定とその他の標準作業書の見直しを行った。

また、独自の内部精度管理実施の他、昨年度に引き続き財団法人食品医薬品安全センターで実施している外部精度管理に参加した。

表1 食品理化学検査実施状況

食品分類	依頼別	総数		保健所				一般	
				収去		苦情			
食品分類		検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数
牛乳		12	36	12	36	0	0	0	0
部分脱脂乳		1	4	1	4	0	0	0	0
加工乳		3	10	3	10	0	0	0	0
魚介類		14	23	14	23	0	0	0	0
冷凍食品		5	30	5	30	0	0	0	0
魚介類加工品		31	75	30	74	1	1	0	0
肉・卵類及びその加工品		34	206	34	206	0	0	0	0
乳製品		7	7	7	7	0	0	0	0
乳類加工品		3	3	3	3	0	0	0	0
アイスクリーム類・氷菓		8	15	7	14	0	0	1	1
穀類・その加工品		10	24	10	24	0	0	0	0
野菜・果物・豆類・その加工品		197	867	197	867	0	0	0	0
菓子類		12	20	12	20	0	0	0	0
清涼飲料水		20	112	20	112	0	0	0	0
酒精飲料		7	21	7	21	0	0	0	0
缶詰・瓶詰食品		6	21	6	21	0	0	0	0
その他の食品		24	46	24	46	0	0	0	0
おもちゃ		3	3	3	3	0	0	0	0
器具及び容器包装		6	24	6	24	0	0	0	0
計		403	1,547	403	1,545	1	1	1	1

表2 食品化学項目別検査件数(1)

区分	総数	保健所	他の行政機関	一般
総数	1,413	1,412	-	1
乳及び乳製品総数	60	59	-	-
比重	12	12	-	-
酸度	13	13	-	-
乳脂肪分	12	11	-	1
乳固形分	-	-	-	-
無脂乳固形分	23	23	-	-
清飲料水	80	80	-	-
鉛・砒素・ｶﾞﾄﾞﾐﾝｸﾞ・ｽﾝの限度試験等	80	80	-	-
食品添加物総数	278	278	-	-
ソﾙﾋﾞﾝ酸	82	82	-	-
安息香酸	47	47	-	-
ﾊﾟﾗｵｷﾞﾝ安息香酸	-	-	-	-
合成着色料	8	8	-	-
亜硝酸根	5	5	-	-
亜硫酸	47	47	-	-
ｻｯｶﾘﾝﾅﾄﾘｳﾑ	51	51	-	-
ｻｲｸﾗﾐﾝ酸	5	5	-	-
ﾌﾞﾌﾞﾙﾄﾞ ﾛｷｼｱﾆｰﾙ	-	-	-	-
ｼﾞﾌﾞﾌﾞﾙﾄﾞ ﾛｷｼﾄﾞﾙｲﾝ	-	-	-	-
ﾌﾟ ﾛﾌﾞ ﾚﾝｸﾞ ﾚｺｰﾙ	-	-	-	-
ﾌﾞ ﾛﾌﾞ ﾚﾝｸﾞ ﾚｺｰﾙ	-	-	-	-
ﾌﾞ ﾛﾌﾞ ﾚﾝｸﾞ ﾚｺｰﾙ	12	12	-	-
ﾙﾄﾌﾞ ﾛﾌﾞ ﾚﾝｸﾞ ﾚｺｰﾙ	6	6	-	-
ｼﾞ ﾛﾌﾞ ﾚﾝｸﾞ ﾚｺｰﾙ	6	6	-	-
EDTA	-	-	-	-
ｲﾏｻﾞ ﾛﾌﾞ ﾚﾝｸﾞ ﾚｺｰﾙ	9	9	-	-
縮合ﾌﾞ ﾛﾌﾞ ﾚﾝｸﾞ ﾚｺｰﾙ	-	-	-	-
栄養分析総数	-	-	-	-
器具・容器包装総数	24	24	-	-
材質試験	12	12	-	-
鉛・ｶﾞﾄﾞﾐﾝｸﾞ等	12	12	-	-
溶出試験	12	12	-	-
重金属	6	6	-	-
蒸発残留物	-	-	-	-
KMnO4消費量	6	6	-	-
ﾌﾞ ﾛﾌﾞ ﾚﾝｸﾞ ﾚｺｰﾙ	-	-	-	-
器具材質試験(割り箸)	-	-	-	-
金属	-	-	-	-
砒素・鉛・銅・ｶﾞﾄﾞﾐﾝｸﾞ	-	-	-	-
農薬・PCB総数	754	754	-	-
有機塩素系	61	61	-	-
有機ﾌﾞ ﾛﾌﾞ ﾚﾝｸﾞ ﾚｺｰﾙ系	372	372	-	-
ﾌﾞ ﾛﾌﾞ ﾚﾝｸﾞ ﾚｺｰﾙ系	262	262	-	-
Nﾛﾌﾞ ﾚﾝｸﾞ ﾚｺｰﾙ系	22	22	-	-
有機窒素系	20	20	-	-
ｸﾞ ﾛﾌﾞ ﾚﾝｸﾞ ﾚｺｰﾙ	2	2	-	-
臭素	3	3	-	-
ﾌﾞ ﾛﾌﾞ ﾚﾝｸﾞ ﾚｺｰﾙ	-	-	-	-
2,4 D	2	2	-	-
ﾊﾞ ﾛﾌﾞ ﾚﾝｸﾞ ﾚｺｰﾙ	5	5	-	-
ﾌﾞ ﾛﾌﾞ ﾚﾝｸﾞ ﾚｺｰﾙ	2	2	-	-
ﾌﾞ ﾛﾌﾞ ﾚﾝｸﾞ ﾚｺｰﾙ	2	2	-	-
ｸﾞ ﾛﾌﾞ ﾚﾝｸﾞ ﾚｺｰﾙ	1	1	-	-

表2 食品化学項目別検査件数(2)

区分	総数	保健所	他の行政機関	一般
合成抗菌剤等総数	145	145	-	-
合成抗菌剤	77	77	-	-
スルファキナリソ	13	13	-	-
スルファジミソ	20	20	-	-
スルファジメキシソ	13	13	-	-
スルファメラジソ	13	13	-	-
スルファモメキシソ	13	13	-	-
オキソリソ	-	-	-	-
キノキサリソ	-	-	-	-
チソフェニソ	5	5	-	-
カルバトックス	-	-	-	-
内寄生虫用剤	19	19	-	-
イベルメクチソ	-	-	-	-
レバミゾール	2	2	-	-
フルベンドゾール	-	-	-	-
エプリノメクチソ	2	2	-	-
モキシデクチソ	3	3	-	-
5-フロビルソルソル-1H-ベンソイミダゾール-2-アミン	12	12	-	-
ホルモン剤	4	4	-	-
ゼラノール	2	2	-	-
トレンボロン	2	2	-	-
抗生物質	45	45	-	-
オキシテトラサイクリソ	15	15	-	-
エンロフロキサソ	4	4	-	-
フルニソソ	12	12	-	-
スピラマイソソ	14	14	-	-
異物	-	-	-	-
ダニ・その他	-	-	-	-
放射能	1	1	-	-
セシウム 134, 137	1	1	-	-
遺伝子組換え	28	28	-	-
定性	14	14	-	-
定量	14	14	-	-
その他	43	43	-	-
油脂分	8	8	-	-
酸価	8	8	-	-
過酸化価	8	8	-	-
水素イオン濃度	2	2	-	-
ヒスタミン	1	(1) 1	-	-
水分活性	4	4	-	-
TBHQ	5	5	-	-
メタノール	7	7	-	-
揮発性塩基窒素	-	-	-	-
その他	-	-	-	-

() 内は苦情検査(内数)

表3 収去検査実施内訳（国産・輸入）

依頼別	総数		国産		輸入	
	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数
食品分類						
牛乳	12	36	12	36	-	-
部分脱脂乳	1	4	1	4	-	-
加工乳	3	10	3	10	-	-
魚介類	14	23	2	4	12	19
冷凍食品	5	30	-	-	5	30
魚介類加工品	30	74	23	61	7	13
肉・卵類及びその加工品	34	206	22	115	12	91
乳製品	7	7	7	7	-	-
乳類加工品	3	3	3	3	-	-
アイスクリーム類・氷菓	7	14	7	14	-	-
穀類・その加工品	10	24	10	24	-	-
野菜・果物・豆類・その加工品	197	867	114	547	83	320
菓子類	12	20	12	20	-	-
清涼飲料水	20	112	15	79	5	33
酒精飲料	7	21	3	9	4	12
缶詰・瓶詰食品	6	21	-	-	6	21
その他の食品	24	46	17	34	7	12
おもちゃ	3	3	-	-	3	3
器具及び容器包装	6	24	3	12	3	12
計	401	1,545	254	979	147	566

表4 収去検査実施内訳（添加物・農薬）

依頼別	総数		添加物及びその他		残留農薬	
	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数
食品分類						
牛乳	12	36	12	36	0	0
部分脱脂乳	1	4	1	4	0	0
加工乳	3	10	3	10	0	0
魚介類	14	23	14	23	0	0
冷凍食品	5	30	5	30	0	0
魚介類加工品	30	74	30	74	0	0
肉・卵類及びその加工品	34	206	34	206	0	0
乳製品	7	7	7	7	0	0
乳類加工品	3	3	3	3	0	0
アイスクリーム類・氷菓	7	14	7	14	0	0
穀類・その加工品*	10	24	7	15	3	9
野菜・果物・豆類・その加工品*	197	867	64	141	133	726
菓子類	12	20	12	20	0	0
清涼飲料水	20	112	20	112	0	0
酒精飲料	7	21	7	21	0	0
缶詰・瓶詰食品	6	21	6	21	0	0
その他の食品	24	46	24	46	0	0
おもちゃ	3	3	3	3	0	0
器具及び容器包装	6	24	6	24	0	0
計	401	1,545	265	810	136	735

* 穀類及びその加工品3検体、野菜・果実及びその加工品11検体、計14検体を共用として計上

表5 残留農薬検査実施内訳（収去検査）

分類	国内品								輸入品							総計	
	豆類	食肉	魚介類	野菜	果実	その他穀類	玄米・米*	小計	豆類	食肉	魚介類	野菜*	果実	小麦粉	冷凍食品		小計
検体数				52	32		3	87	7			16	25		5	53	140
項目数				12	36			48				6	7			13	61
有機塩素系				133	70		9	212	21			46	78		15	160	372
有機窒素系					18			18				2				2	20
ピレスロイド系				135	58			193	15			27	12		15	69	262
Nメチルカーバメート系					15			15				1	6			7	22
単成分	2,4-D							0					2			2	2
	グリホサート							0	2							2	2
	クロロピリフェス							0								0	0
	総臭素							0					3			3	3
	ヘノミル							0					5			5	5
	フェニトロチオン							0					2			2	2
	マラチオン							0					2			2	2
	クロルピリホス							0					1			1	1
計				280	197		9	486	38			82	118		30	268	754

* 国内の玄米・米3検体及び輸入果実11検体の計14検体は、添加物等検査との共用である。

表6 家庭用品検査状況

区分	項目	ホルムアルデヒド	塩化水素・硫酸	塩化ビニル	有機水銀化合物	トリス(一アジリジニル)ホスフィンオキシド	デイルドリン	トリフェニルスズ化合物	水酸化ナトリウム・水酸化カリウム	トリブチルスズ化合物	ビス(二・三ジブROMプロピル)ホスフェイト化合物	4・6ジクロル七(二・四・五トリクロルフェノキシ)ニトリフルオルメチルベンズイミダゾール	メタノール	テトラクロロエチレン	トリクロロエチレン	ジベンゾアントラセン	ベンゾアントラセン	ベンゾピレン	容器試験*	総数
	試験検査総数	91	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	3	3	3	12	116
繊維製品	総数	89	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	89
	おしめ	1																		1
	おしめカバー	2																		2
	よだれ掛け	5																		5
	下着	1																		1
	中衣	19																		19
	外衣	39																		39
	手袋	5																		5
	靴下	8																		8
	たび																			0
	帽子	4																		4
	寝衣	4																		4
	寝具	1																		1
	床敷物																			0
	家庭用毛糸																			0
家庭用化学製品	総数	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	12	18
	かつら用接着剤	2																		2
	家庭用エアゾル製品												1							1
	住宅用洗剤																		4	4
その他	家庭用洗剤		3																8	11
	総数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	3	0	9
	枕木															3	3	3		9

* 容器試験1試験には、漏水・落下・耐酸(又は耐アルカリ)・圧縮変形の4項目の試験を含む。

5 大気環境係

大気環境係では、大気汚染防止法等に基づき、本市の大気環境を保全するため環境都市推進部等と連携しながら、大気汚染状況を把握するため検査を行っている。

また、悪臭公害を規制するため、環境都市推進部の依頼を受けて悪臭検査を行っている。

さらに地球環境問題への取組として、酸性雨（雪）調査を継続して実施しているほか、オゾン層破壊物質として問題となっているフロン11等調査を行っている。

ダイオキシン類検査は2001年度に施設が整備されたことに伴い、大気、水質等の環境モニタリングを行っている。

【業務内容】

2004年度の実施検体数は304、延べ検査項目数は3,001、内訳は表1及び表2のとおりである。

(1) 有害大気汚染物質調査

低濃度でも継続的に摂取した場合に健康に影響があるといわれている有害大気汚染物質について、モニタリング調査を1997年度から継続して実施している。

2004年度は、ベンゼン、トリクロロエチレン等の揮発性有機化合物9物質、アルデヒド類2物質、水銀、ニッケル等の重金属類6物質、多環芳香族炭化水素類としてベンゾ(a)ピレン、酸化エチレンの計19物質について、市内5地点で月1回、モニタリング調査を実施した。

(2) 悪臭物質に関する調査

環境都市推進部の依頼を受けて悪臭防止法の基準に基づき、嗅覚試験法による検査を行った。

(3) 酸性雨（雪）に関する調査

毎週1回、ウェットオンリー方式により市内2カ所で採取し、pH等計10項目の分析を実施した。また、共同研究として北海道・東北支部酸性雨調査研究専門部会が実施している酸性雨（雪）合同調査及び全国環境協議会・酸性雨調査研究部会第4次酸性雨共同調査に参加した。また、全国環境協議会・酸性雨調査研究部会主催の外部統一精度管理事業に参加した。

(4) ダイオキシン類調査

環境都市推進部の依頼を受けて、大気、河川水、地下水、底質及び土壌の環境モニタリング調査を行った。また、環境省主催の外部統一精度管理事業に参加した。

(5) 環境省委託業務

化学物質環境汚染実態調査（環境エコ調査）を2002年度から受託している。

2004年度は、初期環境調査としてペンタクロロニトロメタン、1-ブロモプロパン及び1,3-クロロプロペンの3物質、暴露量調査としてペルフルオロオクタンスルホン酸（PFOS）、ペルフルオロオクタン酸（PFOA）及びn-ヘキサンの3物質、モニタリング調査としてPCB、DDT類等28物質について実施した。

初期環境調査は試料採取及び分析を当所で行った。また、暴露量調査及びモニタリング調査は試料採取を当所で行い、採取した試料は各分析機関に送付した。

表1 大気検査実施件数

項目	検体数	延べ検査項目数
雨水成分調査	183	1,830
有害大気汚染物質調査	66(6)	1,104(12)
悪臭調査	11	11
オゾン層破壊物質	6	18
ダイオキシン類調査	38	38
総計	304(6)	3,001(12)

()内は環境省委託調査分

表2 大気検査実施件数一覧表

区分	検体数		項目名	項目数	区分	検体数		項目名	項目数
	依頼	独自				依頼	独自		
有害大気汚染物質調査	60	-	ホルムアルデヒド	48	雨水成分調査	183	-	pH	183
			アセトアルデヒド	48				導電率	183
			クロロホルム	60				陽イオン(5物質)	915
			トリクロロエチレン	60				陰イオン(3物質)	549
			テトラクロレチレン	60				(小計)	1,830
			ベンゼン	60	ダイオキシン類調査	38	-	大気	12
			ジクロロメタン	60				水質(河川水,地下水)	4
			1,3-ブタジエン	60				土壌	3
			アクリロニトリル	60				底質	3
			塩ピモノマ-	60				(小計)	38
			1,2-ジクロロエタン	60	悪臭調査	11	-	臭気指数(環境)	11
			ニッケル	60				(小計)	11
			ヒ素	60	環境省委託	6	-	1-ブロモプロパン	3
			クロム	60				1,3ジクロロプロペン cis	3
			マンガン	60				1,3ジクロロプロペン trans	3
			ベリリウム	60				ペンタクロロニトロベンゼン	3
			水銀	60				(小計)	12
			ベンゾ(a)ピレン	48	オゾン層破壊物質	6	-	フロン11	6
			酸化エチレン	48				フロン12	6
								フロン113	6
								(小計)	18
					(小計)	1,092	総数	304	

6 水質環境係

環境基本法や水質汚濁防止法等の関係法令に基づき、行政及び事業場からの依頼を受け、河川水、地下水、鉱山排水及び事業場排水の水質検査をしている。

また、水環境をめぐる多様な問題に適切に対応するため、環境ホルモンの実態を把握する調査をはじめ、ゴルフ場で使用する農薬の河川水質への影響調査等を継続して実施している。

飲料水の安全確保をはかるため、市民及び行政の依頼を受け、水道法に基づく飲料水検査、浴場水等の一般環境検査、また、市民及び行政ニーズに積極的に対応していくため飲料水に関する調査を行っている。

なお、飲料水等の依頼検査は、民間の検査機関が充実してきたことから 2005 年 4 月より民間へ誘導する一方、公的立場での試験検査や調査研究等をより積極的に推進している。

【業務内容】

(1) 水質検査

市民及び環境計画部等からの依頼により、井戸水や専用水道等 225 検体、2,517 項目の水質検査を行った(表 1)。

水質検査のうち飲料水の一般項目検査の件数は 201 検体、2,380 項目。これらは水質検査件数の 89%であり水質検査の大部分を占めている。

水道法で定める水質検査全項目(50 項目)のうち、一般項目以外の有機化合物や農薬等を対象とした精密項目の件数は 4 検体、30 項目であった。

飲用外等の利用水(ボイラー使用水、雑用水等)検査は 7 検体、70 項目であった。

また、水質基準に不適な検体の項目別内訳(表 2)では、色度の不適率が高く、つぎに鉄、濁度であった。

なお、市民より検査依頼のあった飲料水についての相談内容(不安要因等)は、表 3 のとおりであった。

(2) 一般環境検査

浴場水 13 検体について、大腸菌群や濁度など公衆浴場法に定める項目について検査を行った。

(3) 行政依頼検査

環境都市推進部からの依頼によるものがほとんどで 372 検体、2,673 項目の水質検査を行った。主な検査項目は河川水等のカドミウム、シアン、鉛等の健康項目(26 項目)及び pH、生物化学的酸素要求量、溶存酸素量、浮遊物質等の生活環境項目(9 項目)の他、揮発性有機化合物(11 項目)、ゴルフ場使用農薬(11 項目)、環境ホルモン(27 項目)、その他で計 93 項目について行った(表 4)。

ア 河川水質調査

環境ホルモン調査(3 地点)など河川環境水質に伴う調査等で、135 検体、718 項目の検査を実施した。

イ 鉱山排水水質調査

豊羽鉱山 3 地点及び旧手稲鉱山 1 地点について、金属類を中心に 24 検体、216 項目の検査を実施した。

ウ 事業場排水水質検査

水質汚濁防止法に基づく特定事業場の監視のための水質検査等で 190 検体、1,340 項目の検査を実施した。

エ 地下水水質検査

ダイオキシン類調査で、1 検体、3 項目の検査を実施した。

(4) その他

環境ホルモンの河川における底質の実態を把握するための調査で、3 検体、81 項目及び衛生研究所排水の自主検査で 12 検体、252 項目等を含め、合計 22 検体、396 項目の検査を実施した(表 4)。

表1 水質検査等実施状況

検 査 名		検 体 数	項 目 数
総 計		225	2,517
水 質 検 査	計	212	2,480
	一 般 検 査	201	2,380
	精 密 項 目 検 査	4	30
	利 用 水 検 査	7	70
	特 殊 項 目 検 査	-	-
一 般 環 境	計	13	37
	プ ー ル 水 検 査	-	-
	浴 場 水 検 査	13	37
	一 般 室 内 環 境	-	-
	そ の 他	-	-

表2 水質基準不適検体の項目別内訳

検 査 名	不適項目 検体区分	色 度	濁 度	水 素 イ オ ン 濃 度	臭 気	硝 酸 性 窒 素	硝 酸 性 窒 素 及 び 亜	塩 素 イ オ ン	ウ ム 消 費 量	過 マ ン ガ ン 酸 カ リ	鉄	一 般 細 菌	大 腸 菌 群	そ の 他	総 計
総計		23	15		7	5			5	20	9	1	4	89	
一 般 検 査	計	23	15		7	5			5	20	9	1	4	89	
	水道水	小 計	2	2					1	2				7	
		原 浄 水	2	2					1	2				7	
	井 戸 水 他	21	12		7	5		4	18	9		1	4	80	
井 戸 水 他	1	1											2		
精 密 項 目 検 査	計														
	水道水	小 計													
		原 浄 水													
井 戸 水 他															

表3 水質に関する相談内容(不安要因等)

内		容	例	数
生水の状態	色・濁り	濁る	-	-
		色がつく	-	-
	臭味	苦味がある	-	-
		下水臭	-	-
		金気臭	-	-
		腐敗臭	-	-
		油様臭	1	-
		芳香臭	-	-
		かび臭気	-	-
	浮遊物沈殿物	油膜が浮く	-	-
		鉄さび状沈殿物	-	-
		異物が混じる	-	-
		白色の沈殿物	-	-
	水質	浄水器を通した水の水質	2	-
		地下水のVOC汚染が心配	-	-
		井戸水の細菌汚染が心配	1	-
	その他	工事後の水質確認	1	-
		配管取替えによる影響	1	-
		飲用に適しているか	21	-
		受水槽の水質	-	-
湧水の水質		-	-	
沸かした水の状態	色・濁り	濁る	-	-
		銅の青い色	-	-
	臭味	金気臭	-	-
			-	-
	浮遊物沈殿物	白色の沈殿物	-	-
		水あかがたまる	-	-
	その他	24時間風呂の水質	-	-
		プール水の濁り	-	-

表4 環境検査等実施内訳

種別	総計	河川水	鉱山関連排水	工場排水	地下水	その他	2003年度総計
検体数	372	135	24	190	1	22	410
項目数	2,673	718	216	1,340	3	396	3,119
pH	336	124	24	175	1	12	288
DO	0						3
BOD	183	36		147			211
COD	2			2			3
浮遊物質	239	68		170	1		213
大腸菌群 最確数	33	33					0
" デソ法	152	7		145			210
N ヘキサン抽出物	73	3		70			86
カドミウム	86	28	24	22		12	99
シアン	75	23	18	22		12	79
鉛	86	28	24	22		12	99
クロム(六価)	22			22			29
ヒ素	123	63	24	36			92
セレン	12			12			14
総水銀	32			20		12	40
PCB	0						4
銅	84	28	24	20		12	94
亜鉛	86	28	24	22		12	96
溶解性鉄	121	63	24	22		12	98
溶解性マンガン	86	28	24	22		12	98
総クロム	26			14		12	25
フッ素	15			15			14
MBA S	1			1			1
総窒素	3			3			0
総リン	1			1			1
トリクロロエチレン	26			14		12	31
テトラクロロエチレン	26			14		12	31
1,1,1-トリクロロエタン	26			14		12	31
四塩化炭素	26			14		12	31
シス-1,2-クロロエチレン	24			12		12	28
揮発性有機化合物(その他)	144			72		72	201
電気伝導率	4	3			1		7
農薬(除草剤)	26			26			30
"(殺虫剤)	0						12
"(殺菌剤)	38			38			139
アンモニア性窒素	54	7		47			35
硝酸性及び亜硝酸性窒素	92	14		78			110
ほう素	29		6	23			58
環境ホルモン物質	162	81				81	216
その他	119	53		3		63	262
2003年度項目数総計	3,119	431	216	1,661	100	711	

7 主な会議、研究会、学会、研修への参加

月	会 議 等 の 名 称	開催地等	参 加 者
4	HPLC オペレーション基礎研修・メンテナンス基礎研修 LC/MSD オペレーション基礎研修	横浜市 東京都	竹下 竹下
5	環境省水質分析研修 B コース ダイオキシン類環境モニタリング研修（基礎課程） 平成 16 年度全国環境研協議会北海道東北支部総会 GC/MS オペレーション基礎研修・メンテナンス基礎研修	所沢市 所沢市 秋田市 横浜市	小林 恵花 五十嵐 葛岡
6	平成 16 年度全国地方衛生研究所長会議 / 地方衛生研究所全国協議会臨時総会・研究発表会 平成 16 年度食品添加物一日摂取量調査研究会 平成 16 年度食品安全行政講習会 平成 16 年度化学物質環境汚染実態調査説明会 平成 16 年度地方衛生研究所全国協議会北海道・東北・新潟支部総会 平成 16 年度先天性代謝異常症等検査技術者研修会	東京都 東京都 東京都 東京都 山形市 東京都	藤田 五十嵐・竹下 扇谷 立野 藤田・福士 福士・阿部
7	第 13 回環境化学討論会 衛生微生物技術協議会総会・第 25 回研究会 平成 15 年度環境測定分析統一精度管理調査結果説明会 / 平成 16 年度環境測定分析統一精度管理ブロック会議 第 1 回結核地域分子疫学研究会 厚生労働省科学研究費（子ども家庭総合研究事業）第 1 回研究会	静岡市 さいたま市 仙台市 清瀬市 東京都	木原 藤田・坂本・菊地 藤森 川合 花井
8	平成 16 年度指定都市衛生研究所長会議	北九州市	藤田
9	平成 16 年度地方衛生研究所全国協議会 北海道・東北・新潟支部衛生化学研究部会総会	河辺町	大川・鈴木
10	厚生労働省科学研究研究会 第 30 回北海道・東北支部環境研研究連絡会議 第 32 回日本マス・スクリーニング学会・第 27 回技術部会 平成 16 年度地方衛生研究所全国協議会 北海道・東北・新潟支部公衆衛生情報研究部会総会 平成 16 年度地方衛生研究所全国協議会 第 3 回理事会・総務委員会/第 55 回総会	東京都 郡山市 仙台市 福島市 松江市	花井 穂積 福士・花井・田上 本間・野町 吉田 藤田
11	第 41 回全国衛生化学技術協議会年会 第 4 回日本バイオセーフティ学会総会・学術集会 第 20 回日本小児がん学会 函館市衛生検査所立入調査 環境省機器分析研修 C コース	甲府市 横浜市 京都市 函館市 所沢市	久保下 土屋 花井 藤田 穂積

12	アレルギー食品検査に係る施設調査	千歳市	相澤・扇谷・竹下
1	厚生労働省科学研究神経芽細胞腫マス・スクリーニング班第3回会議 環境省環境調査研究所大気分析研修 平成16年度全国環境研協議会総会/ 地方公共団体環境試験研究機関等所長会議	大阪市 所沢市 東京都	福士・花井 木原 中村
2	厚生労働科学研究(子ども家庭総合研究事業)班全体会議 第18回公衆衛生情報研究協議会研究会総会・研究会 平成16年度希少感染症診断技術研修会 第22回環境省環境科学セミナー	東京都 和光市 東京都 東京都	福士・花井・阿部 野町 宇治 宮北 五十嵐・立野
3	平成16年度残留農薬・残留動物医薬品研修会 平成16年度第2回地域保険総合推進事業 地方衛生研究所ブロック長会議	東京都 東京都	葛岡 藤田

8 所内研修

期 日	演 題	講 師 名
9.15 16	HPLC解析システムの基礎から応用	日本ウォーターズ(株) 渡辺 紀章
5.13	札幌市の環境マネジメントシステムについて (環境マネジメント臨時職員研修)	所内講師
11.19	複合的緊急事態及び事故対応について (EMS危機管理研修)	所内講師
1.17	本市のEMS衛生研究所の資源等エネルギーについて (環境基本研修)	所内講師
3.18	新生児マス・スクリーニング・新しい検査法導入にむけて	鳥取大学医学部小児科教授 山口 清次 北海道大学病院小児科 窪田 満 西札幌病院小児科医長 長尾 雅悦 所内講師

9 実習指導、研修講師等

期日	氏名	指 導 等 の 内 容	区 分	指 導 ・ 研 修 先 名
6.12	藤田 晃三	感染症医療の動向と院内感染	講 師	北海道大学医療技術短期大学 講義
7.2	福士 勝	検査済み新生児乾燥ろ紙血液の長期 保管、有効利用及び長期追跡調査のた めのインフォームドコンセント並びにこ れらの検査施設基準のあり方	講 師	平成16年度先天性代謝異常症 等検査技術者研修会
8.6	藤田 晃三	福祉施設における感染症予防・対策 について	講 師	北海道社会福祉協議会看護師 専門研修

8.17	藤田 晃三	病院清掃の基本と病院感染対策	講 師	病院清掃受託責任者講習会
10.14	野町祥介	新生児マスキングの今後の展開	講 師	平成16年度地方衛生研究所全国協議会北海道・東北・新潟微生物研究部会
10.28	藤田 晃三	感染症の現状と対応	講 師	札幌市養護教諭研修会
12.15	藤田 晃三	福祉施設における感染症予防・対策について	講 師	北海道社会福祉協議会看護師専門研修

10 国際技術協力

期 間	研 修 名 称 及 び 研 修 概 要	研 修 員 出 身 国	人 員	担 当 係
5.31 ～ 7.16	特設「都市型水質汚濁検査技術」コース (国際協力事業団北海道国際センターからの依頼) 総合的な水質検査技術及び汚濁防止対策の講義と実習	エジプト、ケニア、 バングラデシュ、フィリピン マレーシア、モロッコ	6	水質環境係
9.28	国別特設「中央アジア衛生行政(母子保健行政)」コース(国際協力事業団北海道国際センターからの依頼) 新生児マス・スクリーニングに関連する講義と見学	グルジア、アルメニア、 カザフスタン(2)、キルギス(2)、 タジキスタン(2)、トルクメニスタン、 ウズベキスタン(2)	11	保健科学係
11.1 ～ 12.17	集団「新生児マス・スクリーニング(クレチン症・フェニルケトン尿症)」コース(国際協力機構札幌国際センターからの依頼) 新生児マス・スクリーニングに関連する講義と実習	アルゼンチン(2)、メキシコ(2)、 エクアドル、エルサンバドル、 ペルー、イラク	8	保健科学係
2.28 ～3.2	特設「食品保健行政」コース 食品衛生対策に関する各種検査技術の講義と実習	ガーナ(2)、ブルキナファソ コートジボアール(2)、ガボン、 ケニア、ニジェール、 ザンビア(2)	10	食品化学係 微生物係

11 公開行事

2004 衛生研究所展【「環境広場さっぽろ2004」と併催】

日 時 平成16年7月30日(金)午前10時～午後5時

平成16年7月31日(土)午前10時～午後5時

平成16年8月 1日(日)午前10時～午後4時

場 所 アクセスサッポロ (白石区流通センター4丁目5-55)

内 容 衛生研究所の業務(保健衛生・生活衛生・環境保全に関する検査方法等)をパネル及び展示物で紹介するとともに、「にょい体験コーナー」を設置。

来場者 全体 22,016人(1日目 3,763人、2日目 8,276人、3日目 9,977人)、衛生研究所コーナー 455人

12 広報誌「ぱぶりっくへるす」

「ぱぶりっくへるす 26号」(平成16年7月発行)

区 分	題 名	所 属	氏 名
巻 頭 言	市民の皆さんの身近な衛生研究所に	業務調整 担当部長	橋本 昭夫
特 集	ノロウイルスによる食中毒	感染症検査 担当係長	吉田 靖宏
ト ピ ッ ク ス	環境基準設定についての新たな取組み ～水生生物保全のために～	水質環境係	穂積 哲彦
情 報 コ ー ナ ー	空気中のダイオキシンを捕まえる	大気環境係	木原 敏博
用 語 解 説	水分活性と生ハム	食品化学係	竹下 紀子
ス ポ ッ ト ラ イ ト	小児がん・神経芽細胞腫スクリーニング検査が変わりました	保健科学係	花井 潤師
お 知 ら せ	施設見学の案内		

13 施設見学者及び来訪者

期 日	見 学 者 及 び 来 訪 者	視 察 内 容 等	人 数
6.22	北海道小樽水産高等学校	施設・業務一般	29
7.8	東区市民見学会	施設・業務一般	35
7.21	札幌市立北野中学校(体験学習)	生活科学課・環境科学課実習	13
8.2	東区市民見学会(東区食改善推進員協議会栄東地区会)	施設・業務一般	30
8.5	白石区市民見学会(白石地区連合町内会女性部)	施設・業務一般	50
8.19	東区市民見学会(苗穂地区食改善推進員協議会)	施設・業務一般	40
9.16	札幌市立宮の丘中学校(総合的学習)	施設・業務一般	52
9.16	札幌市立旭丘高校(体験学習)	保健科学課・生活科学課実習	4
9.17	喜茂別町立喜茂別中学校(体験学習)	保健科学課実習	4
10.21	札幌市立中央中学校(総合的学習)	環境科学課	18
10.26	札幌医科技術専門学校	施設・業務一般	41
2.7	埼玉市議会(公明党議員団)	施設・業務一般	6

計 12回、322名